

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大 蔵 大 臣 殿

事業年度 自昭和45年10月1日
(第104期) 至昭和46年3月31日

昭和46年6月29日提出

会 社 名

日本新薬株式会社

英 訳 名

Nippon Shinyaku Co., Ltd.

代表者の役職氏名

取締役社長

森 下

弘

本店の所在の場所

京都市南区吉祥院西ノ庄門口町ノ4番地 電話番号六代表京都(3/3)局4/55番

連 絡 者

経 理 部 長

藤

野 誠 一

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋本町三丁目ノ番地 東京支店 電話番号代表東京(24/1)局2/5/番

連 絡 者

東京支店総務課長

福

田

寿

監査法人の監査証明

氏名

等松・青木監査法人

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

証券取引法第93条の2に基づく監査を受け、別紙の通り、
監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を添付に供すべき支店及び証券取引所等

名 称	所 在 地
日本新薬株式会社 東京支店	東京都中央区日本橋本町三丁目ノ番地
日本新薬株式会社 大阪支店	大阪市東区道修町三丁目2番地
日本新薬株式会社名古屋支店	名古屋市東区檀木町三丁目ノ7番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜二丁目ノ番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

(本書中の枚数 表紙共34枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正8年9月29日（会社の設立登記年月日）

大正8年9月23日（旧商法による会社成立の日）

2. 会社の目的

1. 医薬品、農薬、肥料、染料、化粧品、香料、医薬用外各種薬品、化学製品、食品、医療用並びに化学用機械器具の製造並びに売買
2. 雑誌及び図書の発行
3. 前各号に附帯又は関連する一切の事業

3. 資本の額

資 本 の 額
1,800,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
90,000,000株	36,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	36,000,000株	50円	京都、大阪、東京証券取引所	
	計		36,000,000株			

5. 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和46年3月31日現在

平均/人当り持株数5.7/8株

所 有 者 別	区 分	政府及び公団	金融機関	証券会社	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
		—	18	29	111	42	6,096	6,296
	所有株式数(1)	株	株	株	株	株	株	株
		—	147,2850	301,562	262,2519	656,600	17,646,469	36,000,000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	%	%	%	%	%	%	%
		—	41.04	084	7.28	1.82	49.02	100.00

所 有 株 主 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数 (口)	人 28	人 18	人 206	人 493	人 4,417	人 441	人 467	人 226	人 6,296
	所有株式数 (株)	株 18,598,266	株 1,180,819	株 401,3894	株 3,168,379	株 8,597,878	株 300,041	株 133,371	株 7,352	株 36,000,000
	株主総数に 対する(口)の 割合	% 0.44	% 0.29	% 3.27	% 7.83	% 70.16	% 7.00	% 7.42	% 3.59	% 100.00
	発行済株式 総数に對する (株)の割合	% 51.66	% 3.28	% 11.15	% 8.80	% 23.88	% 0.84	% 0.37	% 0.02	% 100.00

地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に對する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に對する 割合
北海道	人 208	% 3.30	株 864,435	% 2.40	滋 賀	人 135	% 2.14	株 384,761	% 1.07
青 森	10	0.16	35,798	0.10	京 都	1,537	2.41	8,999,414	25.00
岩 手	16	0.25	37,432	0.10	奈 良	158	2.51	413,886	1.15
宮 城	22	0.35	69,353	0.19	和歌山	90	1.43	184,413	0.51
秋 田	10	0.16	19,015	0.05	大 阪	993	1.57	7,319,772	20.33
山 形	7	0.11	15,411	0.04	兵 庫	700	1.12	1,480,486	4.11
福 島	21	0.33	58,948	0.16	岡 山	105	1.67	206,535	0.57
群 馬	20	0.32	34,498	0.10	鳥 取	38	0.60	63,198	0.18
栃 木	30	0.48	69,932	0.20	島 根	27	0.43	48,824	0.14
茨 城	13	0.21	34,581	0.10	広 島	114	1.81	275,511	0.77
千 葉	62	0.98	120,437	0.34	山 口	59	0.94	120,598	0.33
埼 玉	89	1.41	232,526	0.65	徳 島	37	0.59	72,623	0.20
東 京	596	9.47	11,049,563	30.69	香 川	69	1.09	138,699	0.39
神奈川	185	2.94	491,503	1.37	愛 媛	54	0.86	158,947	0.44
静 岡	57	0.91	117,887	0.33	高 知	19	0.30	33,355	0.09
山 梨	7	0.11	9,450	0.03	福 岡	77	1.22	208,958	0.58
長 野	18	0.29	43,072	0.12	佐 賀	15	0.24	36,872	0.10
新 潟	37	0.59	84,177	0.23	長 崎	14	0.22	39,254	0.11
富 山	40	0.64	156,278	0.44	熊 本	21	0.33	64,749	0.18
石 川	33	0.52	58,927	0.16	大 分	13	0.21	51,268	0.14
福 井	42	0.67	87,270	0.24	宮 崎	10	0.16	19,500	0.05
愛 知	319	5.07	1,105,218	3.07	鹿 児 島	11	0.17	27,804	0.08
岐 阜	49	0.78	117,840	0.33	外 地	39	0.62	64,220	1.78
三 重	70	1.11	94,822	0.26	計	人 6,296	% 100.00	株 36,000,000	% 100.00

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	額面普通株式 株 359,300	9.98%
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 291,000	8.08
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	" 200,500	5.56
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	" 1,562,500	4.34
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	" 1,000,000	2.78
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9	" 817,500	2.27
森 下 弘		" 705,750	1.96
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	" 585,000	1.63
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	" 551,850	1.53
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	" 500,000	1.39
計		" 14,226,100 株	39.52%

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	な し													
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5 月 中		11 月 中					
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		10 月 1 日		基 準 日		定款に定めなし							
	株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株 100株未満の株数を表示した株券						株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 1枚に つき50円					
	株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 中央信託銀行株式会社 同事務取扱場所 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 同 取 次 所 { 日本証券代行株式会社本店および全国各支店出張所													
	株主に対する 特 典	な し		公告掲載新聞名 東京都において発行される日本経済新聞											
	今事業年度中 における月別 最高最低株価	銘 柄		45年10月		11月		12月		46年1月		2 月		3 月	
		日 本 新 薬 株式会社株式	最高	239円		230円		189円		183円		232円		262円	
			最低	197円		181円		160円		165円		165円		205円	
	最近3事業年度 の 配 当 額	回次	決算年月	一株の配当額		回次	決算年月	一株の配当額		回次	決算年月	一株の配当額			
102		昭和45年 3月	5円		103	昭和45年 9月	4円25銭		104	昭和46年 3月	3円75銭				

(注) 今事業年度中における月別最高最低株価は京都証券取引所において当該月中に取引された普通取引約定
値段の最高額及び最低額である。

4 役員略歴及び所有株式

昭和46年 6月29日現在

役名及職名	氏名(生年月日及住所)	略歴	所有株の額面無額面の別種類及び数
代表取締役 社長	森 下 弘 明治36年10月25日 [住所]	昭和4年3月九州帝国大学法学部経済科卒 昭和8年8月入社 昭和13年1月営業部長 昭和15年1月支配人 昭和17年1月常務取締役 昭和18年1月専務取締役 昭和21年7月取締役社長 現在一京都経営者協会会長 京都商工会議所会頭 日本商工会議所副会頭 京都経済同友会幹事 関西経営者協会副会長 関西経済連合会副会長 経済同友会幹事 日本経営者団体連盟常任理事 日本製薬工業協会副会長 日本製薬団体連合会理事 関西生産性本部常任理事 京都府薬業団体連合会会長 京都製薬協会会長	額面普通株式 705,750株
常務取締役 (総務担当)	宮 本 司 明治44年10月31日 [住所]	昭和10年3月京都帝国大学法学部卒 昭和10年4月三菱銀行入社 昭和37年5月同行退職 同月当社常務取締役就任 現在に至る	26,000株
常務取締役 (食品担当)	森 下 和 夫 明治41年12月7日 [住所]	昭和7年3月早稲田大学専門部法科卒 昭和21年7月当社入社 昭和39年3月食品部長 昭和39年11月取締役就任 昭和44年2月常務取締役就任 現在に至る	26,324株
常務取締役 (開発・研究担当)	(薬学博士) 楠 田 冬 樹 大正6年2月2日 [住所]	昭和16年12月京都帝国大学医学部薬学科卒 昭和30年4月当社入社 昭和37年4月研究所長 昭和41年5月取締役就任 昭和45年5月常務取締役就任 現在に至る	10,000株
常務取締役 (東京駐在)	森 下 行 郎 昭和12年6月12日 [住所]	昭和35年3月同志社大学経済学部卒 昭和35年4月当社入社 昭和43年5月名古屋支店長 昭和43年5月取締役就任 昭和45年5月常務取締役就任 現在に至る	59,404株
取締役 (大阪支店長)	高 橋 正 夫 大正7年11月20日 [住所]	昭和16年3月京都薬学専門学校卒 昭和16年4月当社入社 昭和39年3月福岡支店長 昭和41年5月取締役就任 現在に至る	20,000株
取締役 (生産担当)	中 尾 茂 大正4年11月4日 [住所]	昭和11年3月京都薬学専門学校卒 昭和20年8月当社入社 昭和41年10月生産部長 昭和43年5月取締役就任 現在に至る	33,930株
取締役 (東京事務所長)	(薬学博士) 吉 田 二 郎 大正9年1月2日 [住所]	昭和16年12月東京帝国大学医学部薬学科卒 昭和21年12月当社入社 昭和43年4月学術調査部長 昭和43年5月取締役就任 現在に至る	4,500株
取締役 (調査部長)	入 山 信 造 大正9年4月4日 [住所]	昭和19年9月大阪商科大学卒 昭和27年1月当社入社 昭和38年4月調査部長 昭和45年5月取締役就任 現在に至る	8,000株
取締役 (営業担当)	川 合 新 二 大正11年7月10日 [住所]	昭和17年9月岐阜薬学専門学校卒 昭和21年9月当社入社 昭和43年4月東京事務所長 昭和45年5月取締役就任 現在に至る	39,000株
監査役	森 島 迪 明治40年3月6日 [住所]	昭和5年3月千葉医科大学附属薬学専門学校卒 昭和12年11月当社入社 昭和37年4月生産室次長 昭和39年5月 監査役就任 現在に至る	79,000株
監査役	村 上 端 明治44年3月12日 [住所]	昭和7年3月明治薬学専門学校卒 昭和9年3月当社入社 昭和40年3月新薬部長 昭和41年5月取締役就任 昭和45年5月監査役就任 現在に至る	38,024株
計	12名		1,049,932株

2. 従業員の状況

(1) 部門別，性別，人員，平均年令，平均勤続年数，平均給与月額

昭和46年3月31日現在

部 門	性 別	人 員	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平均給与月額 (46年3月)
事 務 部 門	男	710人	30年 8月	9年 7月	76,916円
	女	283人	25年 0月	4年 4月	38,998円
現 業 部 門	男	341人	35年 10月	9年 2月	67,425円
	女	354人	25年 8月	5年 0月	34,213円
合計又は平均		1,688人	29年 10月	7年 4月	59,686円

(注) 上記平均給与額は，昭和46年3月度の実際支給額による。平均給与額は基準外賃金を含み，賞与を含まない税込額である。

(2) 労働組合の状況 特記事項なし

第2 事業の内容

1. 事業概要

当社は医薬品の製造販売を主とし、医薬品図書の出版並びに食品の製造販売を行なっています。
その主なものは次の通りであります。

薬効別	品目
神経系用薬剤	催眠剤（プロバリ、新プロバリ錠、イソミタル） 麻酔剤（イソミタルソーダ）抗ヒスタミン剤（プロコン） 感冒治療剤（オベロン錠、オベロンN錠、オベロンOカプセル、オベロン注、強力オベロン注） 解熱鎮痛剤（アミピロ、バンピリン） 神経安定剤（ドイマジン） 筋異常緊張緩解剤（コンラックス） 新合成鎮痛剤（パンブロール）
代謝性循環器系用薬剤	滋養強壯剤（アビ、アビ内服液、アビ内服液デラックス） 強心剤（コルフィリン、コルフィリンK、ベストフィリン錠） 軟部腫脹治療剤（ベノスタジン注、ベノスタジンカプセル、ベノスタジン軟膏） 糖尿病内服治療剤（グリコラン） 細胞呼吸賦活剤（チトマックF） 脳卒中循環不全治療剤（アボブ렉タールカプセル、アボブ렉タール注） 出血抑制・消炎静注剤（レフトーゼ錠、注） 血圧降下剤（セルバトン） 血管収縮剤（メキサン注） 脱塩利尿剤（ラジアミン）
消化器系用薬剤	消化性潰瘍治療剤（ウガロンカプセル） 胃腸機能調整剤（マロゲン、イリコロンM） 炎症性胃疾患治療剤（アズノール錠） 駆虫剤（サントニン、ダイアス）肝細胞賦活催眠剤（フェルビテン錠） 総合胃腸薬（アトホーム顆粒）胃粘膜局麻剤（スルカイン顆粒、錠）
その他	内服痔疾患治療剤（サーカネフテン）抗白血病剤（キロサイド） 炎症性皮膚疾患治療剤（アズノール軟膏） 寄生性皮膚剤（ダンバ、ダンバD軟膏） 喘息治療剤（メトナミン、メトナ錠、メチフェミン、メチフェミンH） 前立腺肥大症治療剤（エビプロスタット） 尿路結石治療剤（ウロカルン） 香辛料（スバイス、ケンダ）
図書	常用新薬集、国際薬局方

（注）各部門別ウエイトについては1/1頁、1/3頁参照。

2. 営業に関する主要契約

契約年	契約先	契約内容
1958年	ハインリッヒ・マック社（西独）	ローヤル・ゼリー製剤の販売契約
1964年	アドルフ・クリング社（西独）	ベノスタジン、アボブ렉タールの販売契約
1965年	グリユーネンター社（西独）	フェルビテンの販売契約
1966年	ハインリッヒ・マック社（西独）	チトクロームC製剤の販売契約
1967年	I. B. S. A社（スイス）	ウロガストロン製剤の販売契約
1968年	エバース社（西独）	サーカネフテン、エビプロスタットの販売契約
1970年	ハインリッヒ・マック社（西独）	シタラビン製剤の販売契約

3 設備の状況

(1) 事業所別概要

昭和46年3月31日現在

事業所名	事業内容	従業員数	有形固定 資産帳簿 価 格	土 地		建 物		機械及び 装 置	構築物・工具 器具及び備品 車輛運搬具
				面 積	金 額	面 積	金 額		
本 社	総合統括事務	人	千円	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円
京 都 工 場 及 び 研 究 所	医薬品及び 食品の製造 並びに研究	874	997,116	(1,308) 323/9	246,53	(657) 266/2	517,812	248,418	206,233
小 田 原 工 場	医薬品の製造	186	921,179	642/2	125,461	(674) 11,556	528,242	204,389	63,087
札 幌 工 場	医薬品及び 食品の製造	29	86,545	23/51	26,416	5094	15,326	36,773	8,030
盛 岡 工 場	食品の製造	33	94,771	15,644	2744	(300) 3,174	57,403	23,356	11,268
山科植物研究所	植物の研究	13	15,251	12522	904	783	5,580	227	8,540
東 京 支 店	医薬品及び 食品の販売	122	370,182	7,568	241,580	(408) 4,387	107,033	—	21,569
名 古 屋 支 店	同 上	63	159,138	4,395	84,215	(773) 2054	57,156	—	17,767
大 阪 支 店	同 上	56	235,450	1,531	468,51	(33) 30/4	175,247	—	13,352
広 島 支 店	同 上	33	6,370	—	—	(1,741) —	—	—	6,370
福 岡 支 店	同 上	40	107,497	1,035	62,687	(466) 1,665	37,360	—	7,450
札幌営業所	同 上	37	126,964	334	37,115	(20) 1,969	77,842	—	12,007
仙台営業所	同 上	32	95,905	3,333	69,197	(455) 933	19,010	—	7,698
東京第二営業所	同 上	22	48,016	1,069	138,46	(633) 460	29,388	—	4,782
京都営業所	同 上	28	4,686	—	—	(280) —	—	—	4,686
出張所・駐在所 (秋田・神奈川・新潟) 金沢・阪南・神戸 松山・北九州・熊本 (尾崎・長崎・鹿児島)	同 上	120	150,800	6663	81,689	(3879) 773	38,335	—	30,776
計		1,688	3,419,870	(1,308) 173776	817,358	(10319) 62474	1,665,734	513,163	423,615

(注) 1. 上記の他に臨時従業員本社1名、小田原工場27名、札幌工場8名、盛岡工場12名、名古屋支店1名、仙台営業所1名、金沢出張所1名が就業している。

2. 有形固定資産帳簿価格は建設仮勘定を除いている。

3. 土地、建物の面積欄の()内は、借用面積であり、自己所有の数字とは別記してある。

(2) 生産設備

当社工場の生産設備は概要次の通りである。

昭和46年3月31日現在

名 称	京都工場	小田原工場	札幌工場	盛岡工場	計	備 考
蒸 留 装 置	32台	1台	3台	0台	36台	
濾 過 装 置	33	7	3	1	44	
反 応 装 置	40	1	0	0	41	
抽 出 装 置	18	0	5	0	23	
晶 出 装 置	11	0	0	0	11	
再 結 晶 装 置	7	0	0	0	7	
粉 碎 機	23	7	4	3	37	
篩 機	15	2	0	4	21	
運 搬 機	23	5	3	14	45	
遠 心 分 離 機	33	1	9	0	43	
混 合 機	21	4	0	4	29	
冷 凍 機	9	1	0	0	10	
集 塵 機	13	5	0	6	24	
乾 燥 機	34	7	0	4	45	
送 風 機	43	3	6	8	60	
加 圧 釜	19	9	0	0	28	
各種 タンク	74	7	10	12	103	
各種 ポンプ	90	7	13	5	115	
純水製造装置	3	3	0	0	6	
空気調整装置	12	2	0	3	17	
包 装 機	74	47	0	5	126	
注射薬製造機械	26	22	0	0	48	
錠剤製造機械	43	20	0	0	63	
軟膏製造機械	10	0	0	0	10	
そ の 他	87	21	65	5	178	
計	793	182	121	74	1,170	

(注) 生産設備はすべて稼動中である。

(3) 設備の新設、拡充計画

現在実施中及び計画中の主要な設備計画は次の通りである。

昭和46年3月31日現在

設 備 内 容	所要資金	既支払額	着工年月	完成予定 年 月	進捗状況	摘 要
	千円	千円			%	
研究技術施設整備	365,000	137,133	昭和45. 3	昭和47. 3	38	研究技術施設拡充により、 新製品開発機能の強化をは かる。
生産設備の合理化拡充	495,000	27,041	昭和45.10	昭和47. 3	5	各工場の現有設備の合理化 拡充を行ない、コストの低 減をはかる。
営業社屋及び厚生設備 の 拡 充	655,000	38,286	昭和45.10	昭和47. 9	6	販売部門強化のため秋田他 2箇所の店舗の建設及び従 業員の福祉向上のための寮 社宅増設。
合 計	1,515,000	202,460				

(注) 上記所要資金は、自己資金及び借入金にて充当する予定である。

第3 営業の状況

1. 生産能力

当社は、それぞれ容量、形状を異にする各種の医薬品を製造しているので生産能力の表示が困難であるから記載を省略する。

2 生産実績

最近の生産実績は次の通りである。

(単位千円)

種別	期間	昭和45・4~45・9			昭和45・10~46・3		
		生産計画額	生産実績	達成率	生産計画額	生産実績	達成率
神経系用薬剤		(104,000)	(138,444)	%	(143,000)	(170,302)	%
		627,000	830,666	132.5	855,000	1,021,812	119.5
代謝性循環器系 用 薬 剤		(329,000)	(277,806)		(313,000)	(303,928)	
		1,972,000	1,666,833	84.5	1,879,000	1,823,570	97.1
消化器系用薬剤		(246,000)	(265,887)		(251,000)	(201,658)	
		1,475,000	1,595,319	108.2	1,504,000	1,209,945	80.4
そ の 他		(244,000)	(234,713)		(231,000)	(168,486)	
		1,465,000	1,408,282	96.1	1,387,000	1,010,915	72.9
計		(923,000)	(916,850)		(938,000)	(844,374)	
		5,539,000	5,501,100	99.3	5,625,000	5,066,242	90.1

(注) 1. 生産計画額及び生産実績は販売価格により計算している。

2 () 内は月平均である。

3 その他は、泌尿器官用薬剤、外皮用薬剤及び食品等である。

主要原材料の状況

主要原材料名	単位	昭和45年9月末在庫量	仕入量	消費量	昭和46年3月末在庫量
テオフィリン	Kg	950	6,080	6,430	600
三塩化磷	Kg	560	19,880	18,760	1,680
メタノール	Kg	2700	25,500	26,100	2,100
トリクレン	Kg	1,960	26,600	27,440	1,120
乳糖	Kg	18,500	83,550	78,000	24,050
ソーダ灰	Kg	1,925	15,800	17,300	425
フレーク苛性ソーダ	Kg	425	7,800	7,850	375
エピクロルヒドリン	Kg	1,440	3,600	4,080	960
ラノリン	Kg	400	5,152	4,528	1,024
尿素	Kg	1,220	44,500	44,460	1,260

主要原材料購入価格の推移

自 昭和45年10月
至 昭和46年 3月 (単位 円)

品名	月別 単位	45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月
テオフィリン	Kg	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
三塩化磷	Kg	120	120	120	120	120	120
メタノール	Kg	35	35	35	35	35	35
トリクレン	Kg	67	67	69	69	69	69
乳糖	Kg	157	157	157	157	157	155
ソーダ灰	Kg	26	26	26	26	26	26
フレーク苛性ソーダ	Kg	38	38	38	38	38	38
エピクロルヒドリン	Kg	260	260	260	260	260	260
ラノリン	Kg	205	205	205	205	205	250
尿素	Kg	30	30	30	30	30	30

3 受注状況と生産計画

当社は市場生産であり受注生産を行っていない。

今後6ヶ月間の生産計画は次の通りである。ただし市場の状況により変動することがある。

(売価換算単位千円)

種別	期間	46年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
神経系用薬剤		172,000	133,000	149,000	151,000	147,000	164,000	916,000
代謝性循環器系用薬剤		341,000	260,000	295,000	299,000	292,000	325,000	1,812,000
消化器系用薬剤		289,000	218,000	250,000	253,000	247,000	273,000	1,530,000
その他		285,000	192,000	203,000	211,000	202,000	219,000	1,312,000
計		1,087,000	803,000	897,000	914,000	888,000	981,000	5,570,000

４ 販 売 実 績

(1) 販売方法及び販売先

当社は、全国に約４００店の特約店を有し、大部分の製品をこの特約店を通じて病院・医家・薬局・家庭薬メーカー・食品製造業者などに販売している。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次の通りである。

(単位 千円)

期 別 種 別	昭和４５・４～４５・９			昭和４５・１０～４６・３		
	６ヵ月計	月 平 均	％	６ヵ月計	月 平 均	％
神 経 系 用 薬 剤	728,756	121,459	13	839,404	139,901	15
代謝性循環器系用薬剤	1,777,830	296,305	33	1,891,317	315,220	34
消化器系用薬剤	1,450,252	241,709	27	1,447,038	241,173	26
そ の 他	1,458,946	243,158	27	1,439,287	239,880	25
合 計	5,415,784	902,631	100	5,617,046	936,174	100

(注) その他は、泌尿器官用薬剤、外皮用薬剤及び食品等である。

(3) 主要製品販売価格の変遷

(単位 円)

品 目	容 量	昭和４５・３	昭和４５・９	昭和４６・３	備 考
チ ト マ ッ ク F	1 Amp	1,750	1,600	1,500	
イ リ コ ロ ン M 錠	100 Tab	810	770	770	
ベ ノ ス タ ジ ン 注	10 Amp	1,960	1,940	1,920	
ア ポ プ レ ク タ ー ル 注	10 Amp	3,200	3,160	3,160	
ア ミ ビ ロ 錠	500 Tab	7,000	6,250	6,250	
レ フ ト ー ゼ 錠	S・F 120 Tab	5,000	4,300	4,080	
ア ポ プ レ ク タ ー ル カ プ セ ル	100 Cap	2,800	2,760	2,760	
ア ズ ノ ー ル 錠	500 Tab	8,700	8,000	7,500	
サ ー カ ネ ッ ナ ン 錠	S・F 24 Tab	675	675	675	
エ ビ プ ロ ス タ ッ ト	100 Tab	4,500	4,500	4,500	
フ エ ル ビ テ ン 錠	S・F 100 Tab	2,050	1,950	1,950	
ス ル カ イ ン 顆 粒	100 G	1,700	1,570	1,570	

(注) 上記価格は卸売価格である。

監 査 報 告 書

日本新薬株式会社

代表取締役社長 森 下

弘 殷

作 成 日 昭和46年6月25日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士 宇田 勝次 (印)

関与社員 公認会計士 奥谷 晟 (印)

関与社員 公認会計士 小柳 正夫 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本新薬株式会社の昭和45年10月1日から昭和46年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、妥当な変更と認めた貸借対照表脚注6に記載されている退職給与引当金の引当基準の変更を除き、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。

記

引当金 前期迄指摘してきた設備近代化引当金105,493千円、研究開発引当金100,000千円および市場開拓引当金57,800千円は、会計上、利益剰余金の性質を有するものと考えられる。従つて利益剰余金が263,293千円だけ少なく表示されていることになる。

以上の事項はあるが、これを総合して当監査法人は、上記の財務諸表は日本新薬株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(以 上)

主たる事務所所在地	東京都港区芝罘平町1番地 虎門零平会館 電話 東京(03)503-7221~5
関与社員が執務した 事務所所在地	京都市下京区四条通新町東入月鉾町62番地 住友生命京都ビル 電話 京都(075)222-0181

(本書面の枚数 1枚)

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

昭和45年10月1日・昭和46年3月31日の比較貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和45年9月30日現在			昭和46年3月31日現在			増 減
			%			%	
資 産 の 部							
1. 流 動 資 産							
1. 現金及び預金		1,757,338		2,175,063			417,725
2. 新株式払込預金		966,630		-			△966,630
3. 受 取 手 形 (※1)		1,691,990		1,672,415			△ 19,575
4. 売 掛 金		3,237,353		3,454,516			217,163
5. 製 品 (※2)		753,169		702,385			△ 50,784
6. 半 製 品 (※2)		21,555.2		25,152.2			3,597.0
7. 原 料		39,674.0		477,089			80,349
8. 仕 掛 品 (※2)		163,858		241,295			77,437
9. 貯 蔵 品 (※2)		49,369		467.29			△ 264.0
10. その他の流動資産							
1. 従業員短期貸付金		31,349		26,475			△ 4,874
2. そ の 他		20,549		41,444			20,895
流 動 資 産 合 計		9,283,897		9,088,933			△194,964
貸 倒 引 当 金		△ 97,250		△109,080			△ 11,830
差 引 流 動 資 産 合 計		9,186,647	66.2	8,979,853	64.3		△206,794
2. 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
1. 建 物 (※3)	2,124,560			2,698,613			
減価償却引当金	914,796	1,209,764		1,032,879	1,665,734		455,970
2. 構 築 物 (※3)	132,987			148,224			
減価償却引当金	48,766	84,221		54,576	93,648		9,427
3. 機 械 及 び 装 置 (※3)	1,320,330			1,573,901			
減価償却引当金	958,938	361,392		1,060,738	513,163		131,771
4. 車 輛 運 搬 具	168,621			174,539			
減価償却引当金	71,606	97,015		79,628	94,911		△ 2,104
5. 工 具 器 具 及 び 備 品 (※3)	419,492			485,678			
減価償却引当金	222,115	197,377		250,622	235,056		37,679
6. 土 地 (※3)		817,358			817,358		-

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和45年9月30日現在			昭和46年3月31日現在			増 減
2建設仮勘定(※3)		512069	%		113611	%	△ 398458
有形固定資産合計		3279196	236		3533481	253	254285
(2) 無形固定資産							
1特 許 権		3188			3450		262
2商 標 権		456			371		△ 85
3その他の無形固定資産		10960			11728		768
無形固定資産合計		14604	0.1		15549	0.1	945
(3) 投 資							
1投資有価証券(※4)		1288210			1292033		3823
2関係会社株式		10873			10873		—
3出 資 金		305			305		—
4長期貸付金		2500			7010		4510
5従業員長期貸付金		49782			61340		11558
6その他の投資		55710			63217		7507
貸倒引当金		△ 750			△ 920		△ 170
投資合計		1406630	10.1		1433858	10.3	27228
固定資産合計		4700430	338		4982888	357	282458
資 産 合 計		13887077	100.0		13962741	100.0	75664

負債・資本の部

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和45年9月30日現在			昭和46年3月31日現在			増 減
負債の部			%			%	
1. 流動負債							
1. 支払手形	1,479,079			1,184,411			△ 294,668
2. 買掛金	136,610			116,928			△ 19,682
3. 短期借入金 (一部担保並びに保付)	964,000			1,030,478			66,478
4. 長期借入金 (一部担保付)	267,591			290,603			23,012
5. 未払金	51,072			43,828			△ 7,244
6. 未払費用	665,556			722,091			56,535
7. 預り金	262,020			238,394			△ 23,626
8. 従業員貯金	303,394			326,741			23,347
9. 納税充当金	635,000			594,000			△ 41,000
10. 返品調整引当金 (※5)	448,000			462,000			14,000
11. 販売費引当金	472,877			412,215			△ 60,662
12. 設備関係支払手形	554,152			356,562			△ 197,590
流動負債合計	6,239,351	44.9		5,778,251	41.3		△ 461,100
2. 固定負債							
1. 長期借入金 (一部担保付)	570,896			674,092			103,196
2. 長期未払金 (一部担保付)	498,20			484,37			△ 1,383
3. 退職給付引当金 (※6)	1,315,300			1,337,300			22,000
固定負債合計	1,934,016	14.0		2,059,829	14.8		123,813
3. 引当金							
1. 価格変動準備金 (※7)	63,000			69,000			6,000
2. 特別償却準備金 (※8)	56,441			68,195			11,754
3. 買換資産特定引当金 (※9)	123,623			123,623			-
4. 設備近代化引当金 (※10)	106,120			105,493			△ 627
5. 研究開発引当金 (※11)	100,000			100,000			-
6. 市場開拓引当金 (※12)	57,200			57,800			600
引当金合計	506,384	3.6		524,111	3.8		17,727
負債合計	8,681,751	62.5		8,362,191	59.9		△ 319,560

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和45年9月30日現在			昭和46年3月31日現在			増 減
資 本 の 部			%			%	
1. 資 本 金		1,131,000	81		1,800,000	129	669,000
	〔授權株数 90,000 千株〕			〔授權株数 90,000 千株〕			
	〔発行済株式数 22620 千株〕			〔発行済株式数 36,000 千株〕			
2. 新株式払込金 (増/3)		966,630	70		-	-	△966,630
3. 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		86,353			408,528		322,175
(2) 再 評 価 積 立 金		24,545			-		△24,545
資 本 剰 余 金 合 計		110,898	08		408,528	29	297,630
4. 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		259,000			284,000		25,000
(2) 任 意 積 立 金		209,000			243,000		34,000
(3) 当 期 未 処 分							
利 益 剰 余 金							
1. 繰越利益剰余金	155,273			142,140			
2. 法人税等引当額 控除後当期純利益	49,2525	647,798		535,882	678,022		30,224
	(当期未処分利益剰余金増加額			(当期未処分利益剰余金増加額			
		498,547)			501,359)		
利 益 剰 余 金 合 計		299,6798	21.6		339,2022	24.3	39,5224
資 本 合 計		5,205,326	37.5		5,600,550	40.1	39,5224
負 債 ・ 資 本 合 計		13,887,077	100.0		13,962,741	100.0	75,664

※1 このほか受取手形割引高208,087千円がある。

※1 このほか受取手形割引高255,370千円がある。

※2 仕掛品等の一部について評価換を行なった。
減価額については損益及び剰余金結合計算書参照。

※2 仕掛品等の一部について評価換を行なった。
減価額については損益及び剰余金結合計算書参照。

※3 このうち次の固定資産は借入金の担保に供している。

※3 このうち次の固定資産は借入金の担保に供している。

京都工場財団	61,225,700円
(土地)	(6,571,000円)
(建物)	(337,527,000円)
(構築物)	(25,829,000円)
(機械及び装置)	(14,238,700円)
(工具・器具及び備品)	(99,943,000円)
短期借入金	524,785,000円
長期借入金	412,000,000円
短期借入金の保証	200,000,000円
東京支店土地建物	221,752,000円
大阪支店土地建物	198,329,000円
長期借入金	377,000,000円
長岡社宅土地建物	300,330,000円
長期借入金	19,667,000円
小田原社宅、山科社宅土地建物	45,078,000円
長期借入金	29,820,000円
東京社宅の一部、名古屋社宅の一部、香里ヶ丘社宅及び福岡支店土地建物	79,785,000円
長期未払金	38,344,000円

※4 このうち304,373,000円は三菱銀行短期借入金
842,150円及び従業員貯金30,339,400円の担保
に供している。

※5 前期迄は全製品の期末売上債権を対象として法人
税法第53条の計算方法により計上してきたが当期
よりこれを最近の取引状況を吟味して当期売上にか
かる返品高を予測し、全製品の返品予測高の売買利
益相当額を計上することに改めた。

この結果前期と同一の計算方法により計上した場合
に比し71,000円減少している。

※6 会社都合による期末退職金の要支給額を計上して
いる。

※7.2.9 税法基準（租税特別措置法第53条、第52
条の4、第65条の6）により計上している。

※10 設備近代化の為に引当てたものである。

※11 新製品の研究開発の為に引当てたものである。

※12 市場開拓の為に引当てたものである。内4709
円は租税特別措置法第54条に基づくものである。

※13 新株式払込金966,630円は新株式12249
000株の発行に関するもので、そのうち612
450円は再評価積立金24545円及び資本準備
金の一部32005円と合算の上669,000円を昭
和45年10月1日付をもって資本金に354,180
円は同日付をもって資本準備金にそれぞれ振替える
予定である。

偶発債務 関係会社ローヤル・モータース株式会社の借
入金に対し30,000,000円の支払保証を行なっている。

京都工場財団	540,557,000円
(土地)	(6,571,000円)
(建物)	(309,614,000円)
(構築物)	(24,142,000円)
(機械及び装置)	(11,162,800円)
(工具・器具及び備品)	(88,602,000円)
短期借入金	634,000,000円
長期借入金	467,000,000円
短期借入金の保証	200,000,000円
東京支店土地建物	217,176,000円
大阪支店土地建物	187,676,000円
長期借入金	449,000,000円
長岡社宅土地建物	291,360,000円
長期借入金	19,490,000円
小田原社宅・山科社宅土地建物	43,277,000円
長期借入金	29,205,000円
建設仮勘定	51,647,000円
短期借入金	35,135,000円
東京社宅の一部、名古屋社宅の一部、香里ヶ丘社宅及び福岡支店土地建物	77,753,000円
長期未払金	36,525,000円

※4 このうち264,671,000円は従業員貯金32,674,000円の
担保に供している。

※5 最近の取引状況を吟味して当期売上にかかる返品
高を予測し、全製品の返品予測高の売買利益相当額
を計上している。

※6 前期迄は、会社都合による期末退職金の要支給額
を計上していたが、最近の退職金支給状況に鑑み、
支給実績をもとに将来の予想支給額により計上する
こととし、又、昇給による増加額の合理的按分を計
る為、年間要繰入額の50%を計上することに改め
た。

この結果、前期と同一の計算方法により計上した場
合に比し、繰入額は163,632円減少している。

※7.2.9 同 左

※10 同 左

※11 同 左

※12 市場開拓の為に引当てたものである。内2,274
円は租税特別措置法第54条に基づくものである。

偶発債務 関係会社ローヤル・モータース株式会社の借
入金に対し50,000,000円の支払保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(1) 前期及び当期の比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 項 目	昭和45年4月~45年9月		昭和45年10月~46年3月		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
1. 純 売 上 高		5,415,784	100.0%	5,617,046	100.0%	201,262
内 訳	1. 純 売 上 高	4,684,263		7,909,066		1,222,803
	2. 売上値引及び戻り高	1,270,479		2,292,020		1,021,541
2. 売 上 原 価		1,841,441	34.0	2,018,945	35.9	177,504
内 訳	1. 製品期首棚卸高	633,448		753,169		119,721
	2. 当期製品製造原価	1,612,055		1,592,665		△ 19,390
	3. 当期商品仕入高	237,686		262,133		24,447
	4. 製品期末棚卸高	753,169		702,385		△ 50,784
	5. 他科目振替 (増 /)	△ 111,421		△ 113,363		△ 1,942
売 上 総 利 益		3,574,343	66.0	3,598,101	64.1	23,758
返品調整引当金戻入		394,000		448,000		52,000
返品調整引当金繰入		448,000	1.0	462,000	0.3	14,000
差 引 売 上 総 利 益		3,522,343	65.0	3,584,101	63.8	61,758
3. 販売費及び一般管理費		2,058,772	38.0	2,089,970	37.2	31,198
内 訳	1. 給料及び諸手当	574,604		615,541		40,937
	2. 役員報酬	18,295		19,543		1,248
	3. 退職給与引当金繰入額	72,130		94,246		22,116
	4. 福利厚生費	61,662		61,054		△ 608
	5. 減価償却費	75,156		75,620		464
	6. 修繕費	19,817		16,932		△ 2,885
	7. 運搬費	37,246		36,806		△ 440
	8. 通信費	35,666		37,421		1,755
	9. 租税及び課金 (増 /)	24,671		32,415		7,744
	10. 旅費	140,445		127,630		△ 12,815
	11. 交際費	30,909		24,186		△ 6,723
	12. 消耗品費	46,529		47,703		1,174
	13. 製品復活費	16,696		44,864		28,168
	14. 販売促進諸費	649,513		625,720		△ 23,793
	15. 広告宣伝費	195,632		149,536		△ 46,096
	16. 貸倒引当金繰入	9,920		11,830		1,910
	17. その他	49,881		68,923		19,042
4. 研究開発費		248,607	4.6	274,652	4.9	26,045
営 業 利 益		1,214,964	22.4	1,219,479	21.7	4,515
5. 営業外収益		98,242	1.8	126,061	2.3	27,819
内 訳	1. 受取利息	32,629		49,260		16,631
	2. 有価証券利息	38,595		52,269		13,674
	3. 受取配当金	6,529		6,907		378
	4. 社宅等賃賃料	9,428		10,379		951
	5. 雑収入	11,061		7,246		△ 3,815

(単位 千円)

科目 期別 項目		昭和45年4月~45年9月		昭和45年10月~46年3月		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
当期繰利益		1,313,206	242%	1,345,540	240%	32,334
△ 営業外費用		330,681	61	349,658	63	18,977
内訳	1. 支払利息及び割引料	153,016		188,607		35,591
	2. 棚卸資産評価損	8,701		6,084		△ 2,617
	3. 事業税	145,000		134,000		△ 11,000
	4. 雑損失(※3)	239,644		209,667		△ 29,977
当期純利益		982,525	18.1	995,882	17.7	13,357
2. 法人税等引当額(※4)		490,000		460,000		△ 30,000
法人税等引当額控除後当期純利益		492,525		535,882		43,357
8. 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		595,351		647,798		52,447
(2) 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		23,000		25,000		2,000
2. 配当金		113,100		96,135		△ 16,965
3. 役員賞与金		10,000		10,000		-
4. 任意積立金		300,000		340,000		40,000
繰越利益剰余金		149,251		176,663		27,412
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産処分益(※5)		3,389		-		△ 3,389
2. 退職給付引当金取崩額		5,610		92,899		87,289
3. 納税充当金戻入額		7,437		-		△ 7,437
4. 税金等戻資産受入額		11,623		986		△ 10,637
5. 原料仕入値引		25,014		3,167		△ 21,847
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 価格変動準備金繰入		10,000		6,000		△ 4,000
2. 特別償却準備金繰入		17,329		11,754		△ 5,575
3. 交換資産特定引当金繰入		3,206		-		△ 3,206
4. 役員退職金		6,250		-		△ 6,250
5. 在庫補償額		10,266		-		△ 10,266
6. 過年度諸手当		-		106,428		106,428
7. 過年度税金		-		7,393		7,393
繰越利益剰余金期末残高		155,273		142,140		△ 13,133
(5) 当期未処分利益剰余金		647,798		678,022		30,224
内未処分利益剰余金当期増加		(498,547)		(501,359)		(2812)

(附注)

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

評価基準 総平均法による原価法

※ 1 (1) 販売費及び一般管理費等へ振替

61千円

(2) 復活完了，工場より製品へ振替

△28,078千円

(3) 製品評価損

1,606千円

(4) 発送費用

△85,010千円

※ 1 (1) 販売費及び一般管理費等へ振替

128千円

(2) 復活完了，工場より製品へ振替

△26,253千円

(3) 製品評価損

793千円

(4) 発送費用

△88,031千円

※ 2 この内訳は

受取配当金及び受取利息所得税

5,468千円

賦課金その他

19,203千円

※ 2 この内訳は

受取配当金及び受取利息所得税

6868千円

賦課金その他

25,547千円

※ 3 この内訳は

寄 付 金

9,534千円

固定資産廃棄損

5,546千円

そ の 他

8,884千円

※ 3 この内訳は

寄 付 金

6971千円

固定資産廃棄損

4,587千円

そ の 他

9,409千円

※ 4 法人税・住民税である。

※ 4 同 左

※ 5 土地・建物売却益

(ロ) 前期及び今期の比較製造原価明細書

(単位 千円)

項 目	昭和45年4月～45年9月		昭和45年10月～46年3月		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
1. 材 料 費	1,271,509	66.5%	1,246,402	61.9%	△ 25,107
期首材料棚卸高	332,608		446,109		113,501
当期材料購入高	1,385,010		1,324,111		△ 60,899
合 計	1,717,618		1,770,220		52,602
期末材料棚卸高	446,109		523,818		77,709
2. 労 務 費	384,838	20.2	443,951	22.1	59,113
内 訳					
1. 給料及び諸手当	320,658		367,589		46,931
2. 退職給与引当金繰入額	37,141		48,181		11,040
3. 福利厚生費	27,039		28,181		1,142
3. 経 費	254,614	13.3	323,089	16.0	68,475
内 訳					
1. 減価償却費	148,710		208,585		59,875
2. 保 険 料	5,137		3,147		△ 1,990
3. 電 力 費	17,712		18,781		1,069
4. 瓦 新 水 道 費	5,817		4,584		△ 1,233
5. 修 繕 費	13,119		10,568		△ 2,551
6. 運 搬 費	576		1,366		790
7. 旅 費	399.2		3,681		△ 3,11
8. 図 書 調 査 費	5,903		17,054		11,151
9. そ の 他	53,648		55,323		1,675
当 期 総 製 造 費 用	1,910,961	100.0	2,013,442	100.0	102,481
期首仕掛品半製品棚卸高 (+)	336,799		379,410		42,611
期末 , (-)	379,410		492,817		113,407
製品外他科目振替 (※1) (-)	256,295		307,370		51,075
当 期 製 造 原 価	1,612,055		1,592,665		△ 19,390

(脚注)

原価計算方法 組別、工程別、総合原価計算で一部等級別原価計算を採用している。

※1. この内訳は

研究開発費振替 248,607円
そ の 他 7,688円

※1. この内訳は

研究開発費振替 274,652円
そ の 他 327,871円

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

区 分	自 昭和45. 4 / 至 昭和45. 9. 30	自 昭和 45. 10. 1 至 昭和 46. 3. 31
	昭和45. 11. 28	昭和46. 5. 29
1. 当期末処分利益剰余金		
1. 繰越利益剰余金期末残高	155,273	142,140
2. 法人税等引当額控除後当期純利益	492,525	535,882
合 計	647,798	678,022
2. 利益剰余金処分数額		
1. 利 益 準 備 金	25,000	25,000
2. 配 当 金 (普通年/割5分) (増資記念年2分)	96,135	(年/割5分) 135,000
3. 役 員 賞 与 金	10,000	10,000
4. 任 意 積 立 金	340,000	340,000
合 計	471,135	510,000
3. 次期繰越利益剰余金	176,663	168,022

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

(単位 千円)

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
株 式	㈱ 三 菱 銀 行 株 式	50円	1,100,480株	83,437	83,437
	㈱ 東 海 銀 行	50	200,000	27,771	27,771
	三菱信託銀行㈱	50	352,000	18,410	18,410
	㈱ 京 都 銀 行	50	160,000	7,848	7,848
	㈱北 海 道 銀 行	50	134,985	6,749	6,749
	三 菱 商 事 ㈱	50	120,000	6,000	6,000
	林 兼 産 業 ㈱	50	30,000	5,100	5,100
	日 興 証 券 ㈱	50	624,24	3,121	3,061
	野 村 証 券 ㈱	50	57,487	2,874	2,874
	日 本 へ ー ㈱	50	30,000	2,710	2,710
	その他37銘柄	50	494,412	38,196	32,811
計		—	2,741,788	202,216	196,771
銘 柄		取 得 価 額		貸借対照表計上額	
そ の 他 の 有 価 証 券	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	7,880		7,786	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	1,000		1,000	
	興 業 債 券	232,813		232,813	
	日 本 不 動 産 債 券	318,631		318,631	
	農 林 債 券	431,375		431,375	
	長 期 信 用 債 券	102,585		102,585	
そ の 他		1,334		1,072	
計		1,095,618		1,095,262	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原価法(但し一部については評価減後の価額)による。

尚これらはすべて投資有価証券である。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	2,245,60	576,225	2,72	2,698,613	1,032,879	1,665,734
構築物	132,987	15,387	150	148,224	54,576	93,648
機械及び装置	1,320,330	260,958	7,387	1,573,901	1,060,738	513,163
車輛運搬具	168,621	20,158	14,240	174,539	79,628	94,911
工具、器具及び備品	419,492	69,367	3,181	485,678	250,622	235,056
土地	817,358	—	—	817,358	—	817,358
建設仮勘定	512,069	264,467	662,925	113,611	—	113,611
計	5,495,417	1,206,562	690,055	6,011,924	2,478,443	3,533,481

(注) 建物の当期増加額 576,225千円は小田原工場増設416,651千円、食品技術研究所新築58,902千円、総合研究所増設49,111千円、秋田出張所新築29,706千円その他である。

機械及び装置の当期増加額

260,958千円は、京都工場55,195千円、小田原工場181,749千円その他である。

建設仮勘定の当期増加額

264,467千円は、小田原工場増設172,625千円、本社独身寮新築39,000千円、秋田出張所新築5,861千円その他である。

建設仮勘定の当期減少額662,925千円は、各資産科目への振替である。

(ハ) 無形固定資産明細表 資産総額の100分の1以下であるので規則第120条の規定により記載を省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	黒石製薬㈱	50	142,395	9,073	9,073	—	—	—	—	142,395	9,073	9,073	
	ローヤル・モーターズ㈱	500	3600	1800	1800	—	—	—	—	3600	1800	1800	
	計		145,995	10873	10873	—	—	—	—	145,995	10873	10873	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額は原価法による。

黒石製薬㈱の発行済株式総数200,000株の71.20%を所有しており同社製品の約70%を販売している。

ローヤル・モーターズ㈱の発行済株式総数4000株の90.00%を所有しており当社役員及び従業員の内3名がローヤル・モーターズ㈱の役員を兼務している。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
三菱信託銀行	(84,000) 277,000	90,000	44,000	(96,000) 323,000	設備資金
日本信託銀行	(45,000) 135,000	30,000	21,000	(53,000) 144,000	・
日本不動産銀行	(34,000) 60,000	40,000	20,000	(24,000) 80,000	・
日本興業銀行	(24,000) 90,000	40,000	12,000	(28,000) 118,000	・
住宅金融公庫	(361) 19,667	—	177	(373) 19,490	・
年金福祉事業団	(1,230) 29,820	—	615	(1,230) 29,205	・
明治生命保険	(36,000) 115,000	30,000	18,000	(42,000) 127,000	・
日本生命保険	(43,000) 112,000	30,000	18,000	(46,000) 124,000	・
計	(267,591) 838,487	260,000	133,792	(290,603) 964,695	

(注) () 内の金額は返済期限 / 年以内のもので、貸借対照表の流動負債に「 / 年以内に返済する長期借入金」として計上した。

借入条件

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	その他
三菱信託銀行	323,000	50・8・13	工場財団担保
日本信託銀行	144,000	50・9・10	・
日本不動産銀行	80,000	50・9・22	不動産担保
日本興業銀行	118,000	50・7・31	・
住宅金融公庫	19,490	73・10・20	・
年金福祉事業団	29,205	70・9・20	・
明治生命保険	127,000	50・8・22	・
日本生命保険	124,000	50・8・25	・
計	964,695		

(注) 今後3カ年間の返済予定額は第1年290,603千円、第2年249,630千円、第3年192,630千円である。

(ニ) 資本金明細表

(単位 千円)

銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式 額面株式 日株普 本式通 新会社 薬社株	万株 3,600	円 50	千円 1,800,000	京都証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所	下記資本準備金及び再評価積立金の資本組入による発行分を含む
小計	万株 3,600		千円 1,800,000		
資 本 の 額 1,800,000,000円					
準備金の資本組入	資本組入額	摘 要			
	1,800,000円	昭和31年7月10日再評価積立金を組入れた(増資額60,000千円の30%無償交付)			
	1,800,000円	昭和36年9月1日再評価積立金を組入れた(増資額200,000千円の内、株主割当180,000千円の10%無償交付)			
	56,550,000円	昭和45年10月1日資本準備金32,005千円及び再評価積立金24,545千円を組入れた(株主割当1対0.05の無償交付株式1,131千株に充当)			
	計 92,550,000円				

(ト) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	86,353	354,180	32,005	408,528	当期増加額は増資時の額面超過金である。 当期減少額は資本組入れによるものである。
再評価積立金	24,545	—	24,545	—	
計	110,898	354,180	56,550	408,528	

(イ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	259,000	25,000	—	284,000	当期増加額は前期決算の利益処分による増加である。
任意積立金	209,000	340,000	—	243,000	,
計	234,900	365,000	—	271,400	

(7) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	2,698,613	119,799	1,032,879	1,665,734	38.3%	-	-
構築物	148,224	5,883	54,576	93,648	36.8	-	-
機械及び装置	1,573,901	108,630	1,060,738	513,163	67.4	-	-
車両運搬具	174,539	18,070	79,628	94,911	45.6	-	-
工具・器具及び備品	485,678	31,263	250,622	235,056	51.6	-	-
有形固定資産計	5,080,955	283,645	2,478,443	2,602,512	48.8	-	-
特許権	5,303	427	1,853	3,450	34.9	-	-
商標権	1,453	85	1,082	371	74.5	-	-
その他の無形固定資産	12,385	48	657	11,728	5.3	-	-
無形固定資産計	19,141	560	3,592	15,549	18.8	-	-
合計	5,100,096	284,205	2,482,035	2,618,061	48.7	-	-

(注) 1. 有形固定資産については、法人税法に定められた耐用年数に基づき定率法による償却方法（但し、建物、機械及び装置は会社が定めた耐用年数）によっている。

無形固定資産については、定額法により償却を行なっている。

2 建物、機械及び装置の耐用年数

	建 物	機械及び装置
会社基準耐用年数	平均 13年	平均 4年
税法基準耐用年数	平均 23年	平均 7年

(8) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納税充当金	635,000	594,000	635,000	-	594,000	
貸倒引当金	98,000	110,000	-	98,000	110,000	当期減少額のその他は税法の規定による戻入額である。
価格変動準備金※	63,000	69,000	-	63,000	69,000	同 上
特別償却準備金※	56,441	14,782	-	3,028	68,195	同 上
退職給与引当金	1,315,300	142,427	27,528	92,899	1,337,300	当期減少額のその他は過年度退職引当金の戻入額である。
返品調整引当金	448,000	462,000	-	448,000	462,000	当期減少額のその他は洗管による戻入額である。
買換資産特定引当金	123,623	-	-	-	123,623	
設備近代化引当金	106,120	-	627	-	105,493	
研究開発引当金	100,000	-	-	-	100,000	
市場開拓引当金※	57,200	1,556	-	956	57,800	当期減少額のその他は税法の規定による戻入額である。
販売費引当金	472,877	412,215	472,877	-	412,215	

※ 当期増加額は租税特別措置法に基づく損金限度相当額である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

昭和46年3月31日現在

(資産の部)

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金 2,175,063千円

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現 金	15,056	振 替 貯 金	202
当 座 預 金	98,031	通 知 預 金	686,000
普 通 預 金	774		
定 期 預 金	1,375,000	合 計	2,175,063

(2) 受 取 手 形 1,672,415千円

相手先は医薬品の販売業者である。

受取手形 4,226,120千円

割引手形 2,553,705千円

残高の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形
46年4月	60,432	555,317
5月	104,595	729,689
6月	123,041	760,626
7月	381,442	508,073
8月	570,535	—
9月以降	432,370	—
合 計	1,672,415	2,553,705

(3) 売 掛 金 3,454,516千円

相手先は医薬品の販売業者である。

回収率並びに滞留期間は次の通りである。

(単位 千円)

期首残高(A)	発生高(B)	回収高(C)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 期 間 $\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{6}\right)$	期末残高(D)
3,237,353	5,617,046	5,399,883	61.0%	3 6 月	3,454,516

(一) 棚卸資産

(単位 千円)

科 目	金 額	内 訳					
		神 経 系 用	代謝性循環器系用	消化器系用	そ の 他		
製 品	702,385	112,486	195,656	130,336	263,907		
半 製 品	251,522	36,919	61,042	45,289	108,272		
原 料	477,089	39,150	154,142	139,805	143,992		
仕 掛 品	241,295	34,921	84,347	51,839	70,188		
貯 蔵 品	46,729	包 材	46,172	燃 料	343	そ の 他	214

(ホ) その他の流動資産

- ① 従業員短期貸付金 26,475円 利率は無利子乃至年5分である。
 ② そ の 他 41,444円 従業員旅費前渡金他

(2) 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産

附属明細表の(ロ)有形固定資産明細表を参照。

建設仮勘定 113,611円

小田原工場増設 527,477円, 本社独身寮 39,000円 他である。

(ロ) 無形固定資産

- ① 特 許 権 34,507円
 ② 商 標 権 371円
 ③ その他の無形固定資産 11,728円 電話設備の利用権その他である。

(ハ) 投 資

- ① 投資有価証券 1,292,033円

附属明細表の(イ)有価証券明細表を参照。

- ② 関係会社株式 10,873円

附属明細表の(ニ)関係会社有価証券明細表を参照。

- ③ 出 資 金 305円

京都信用金庫220円 他である。

- ④ 長期貸付金 2,010円 取引先に対する設備資金の貸付金である。

- ⑤ 従業員長期貸付金 61,340円 利率は年5分, 期限は1年乃至8カ年である。

- ⑥ その他の投資 63,217円

事務所, 社宅敷金 40,584円 他である。

(負債及び資本の部)

(1) 流動負債

(1) 支払手形 1,184,411円

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 材 料 関 係	862,039	三菱商事 他
広 告 関 係	128,131	電 通 他
そ の 他	194,241	大 丸 他
合 計	1,184,411	

(単位 千円)

期 日	金 額
46年 4月	364,972
5月	298,461
6月	174,753
7月以降	346,225
合 計	1,184,411

(2) 買掛金 1,169,287円

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
原 料 関 係	894,044	三菱商事 他
包 材 関 係	260,522	第一紙器印刷 他
燃 料 関 係	147,2	三菱商事 他
合 計	1,169,287	

(ハ) 短期借入金 1,030,478千円

短期借入金の明細は次の通りである。

(単位 千円)

借入先	金額	使途	備考	最終支払期日
三菱銀行	399,478	運転資金	工場財団、動産担保	46.6.21
京都銀行	203,000	・	工場財団担保	46.6.25
三菱信託銀行	36,000	・	・	46.6.25
日本信託銀行	35,000	・	・	46.4.30
東海銀行	77,000	・		46.6.25
三和銀行	20,000	・		46.5.20
大和銀行	10,000	・		46.5.20
滋賀銀行	20,000	・		46.5.20
北陸銀行	10,000	・		46.5.20
北海道拓殖銀行	10,000	・		46.5.20
安田信託銀行	10,000	・		46.5.20
農林中央金庫	200,000	・	三菱銀行保証	46.5.20
計	1,030,478			

(ニ) 1年以内に返済する長期借入金 290,603千円

附属明細表の(ホ)長期借入金明細表の項参照。

(ホ) 未払金 43,828千円

未払配当金 1,254千円

設備費 36,881千円

退職金 1,401千円

一年以内に返済する長期未払金 42,922千円

(ヘ) 未払費用 722,091千円

広告宣伝費 17,767千円

販売促進諸費 126,007千円

給料及び諸手当 484,168千円

社会保険料 67,677千円

特許権等使用料 10,779千円

その他 76,603千円

(ト) 預り金 238,394千円

取引保証金 227,849千円

源泉徴収税 6,976千円

その他 3,569千円

(チ) 従業員貯金 326,741千円

従業員社内預金である。

(リ) 設備関係支払手形 356,562千円

(単位 千円)

期 日	金 額
46年 4月	91,360
5月	95,159
6月	67,037
7月以降	103,006
合 計	356,562

(2) 固定負債

(イ) 長期借入金 674,092千円

(ロ) 長期未払金 48,437千円

日本住宅公団に対する東京社宅の一部他の割賦返済契約による未払額他である。

3 金 操 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 千円)

項 目	45. 10	11	12	46. 1	2	3	合 計
前月繰越資金	1,757,338	2,253,523	2,211,925	2,438,139	2,079,480	1,978,078	1,757,338
収入の部	営業収入	613,216	798,802	1,052,481	475,358	918,633	5,537,988
	借入金	40,000	350,000	260,000	95,135	104,341	899,476
	増資	966,630	—	—	—	—	966,630
	その他	10078	26858	70,911	12,995	45,499	180,135
	合 計	1,629,924	1,175,660	1,383,392	583,488	1,068,473	7,584,229
支出の部	原料費	307,888	274,711	271,611	281,684	335,272	1,771,655
	人件費	103,361	99,002	451,723	135,138	101,124	989,339
	税金	—	331,755	—	7,394	144,58	645,362
	配当金	300	53,528	27,749	14,854	—	96,431
	設備費	74,679	163,196	86,747	154,455	125,202	750,959
	借入金返済	265,029	300,29	470,29	670,29	135,029	706,790
	その他	38,2482	265,037	272,319	281,593	458,790	2,205,968
	合 計	1,133,739	1,217,258	1,157,178	942,147	1,169,875	7,166,504
次月繰越資金	2,253,523	2,211,925	2,438,139	2,079,480	1,978,078	2,175,063	2,175,063

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	46. 4	5	6	7	8	9	合 計
前月繰越資金	2,175,063	1,870,063	2,182,063	2,808,063	2,288,063	2,399,063	2,175,063
収入の部	営業収入	712,000	918,000	964,000	930,000	928,000	5,648,000
	借入金	124,000	524,000	474,000	44,000	384,000	1,684,000
	その他	4,000	33,000	13,000	68,000	25,000	157,000
	合 計	840,000	1,475,000	1,451,000	1,042,000	1,337,000	7,489,000
支出の部	原料費	315,000	231,000	155,000	345,000	345,000	1,731,000
	人件費	106,000	107,000	159,000	502,000	180,000	1,181,000
	税金	—	314,000	—	—	280,000	594,000
	配当金	—	55,000	60,000	20,000	—	135,000
	設備費	136,000	149,000	68,000	77,000	54,000	646,000
	借入金返済	335,000	26,000	102,000	221,000	21,000	888,000
	その他	253,000	281,000	281,000	397,000	346,000	1,885,000
	合 計	1,145,000	1,163,000	825,000	1,562,000	1,226,000	7,060,000
次月繰越資金	1,870,063	2,182,063	2,808,063	2,288,063	2,399,063	2,604,063	2,604,063